

**テーマ：「骨太の方針2006」と財政再建の展望**

～経済成長を視野に置いた財政運営が求められる～

発表日：06年7月14日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 橋本 択摩  
(TEL：03-5221-4526)

## (要旨)

- 7月7日に閣議決定された「骨太の方針 2006」では、政府の経済政策の最優先課題として、経済成長戦略と財政再建の2つを車の両輪と位置付け、成長政策と財政健全化策の好循環作りの必要性を訴えている点が特徴となっている。
- 政府長期債務残高 770 兆円（名目GDP比 152.8%）と、依然として厳しい財政状態が続くなかで、急速な高齢化の進展が歳出への増加圧力を今後さらに強めていく。また、このような膨大な債務の積み上がりにより、我が国の財政は金利変動に対し非常に脆弱なものとなっており、金利上昇局面を迎えた今日、政府債務の利払い費動向にこれまで以上に注意を払う必要がある。
- 今年初めの経済財政諮問会議などでは、名目GDP成長率と名目長期金利の関係について議論が交わされたが、財政再建のためには経済成長を視野に置いた取組みが極めて重要となる。今景気回復局面をできるだけ持続させることで名目GDP成長率を上昇させ、さらに中長期的にも名目長期金利を上回る期間を1年でも多く増やすことが、国・地方の基礎的財政収支黒字化への近道になると考える。
- 日本では所得税を中心に累進構造が組み込まれていることなどから、名目GDP成長率に対する税収の伸び率を示す税収弾性値は1を上回る傾向にあり、特に足元では法人税収の改善等を受けて非常に高い数値となっている。この点も、経済成長が財政再建のための鍵を握っていることを示している。
- 主要OECD諸国のデータを用いたパネル分析を行った結果、国民負担率1%ポイントの上昇は、実質GDP成長率を▲0.15%ポイント押し下げると試算される。財政再建を急ぐあまり、税率の大幅な引き上げ等がなされれば、消費の鈍化等を通じて経済成長にマイナスの影響を及ぼしかねない。その場合、税収減少を招き、かえって財政再建の道のりは遠のいてしまうことに注意が必要である。

## ●「骨太の方針 2006」に多く盛り込まれた歳出・歳入一体改革案

政府は7月7日の臨時閣議において、今年度の「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（いわゆる「骨太の方針 2006」）を決定した。今回の骨太の方針では、政府の経済政策の最優先課題として、経済成長戦略と財政再建の2つを車の両輪と位置付け、成長政策と財政健全化策の好循環作りの必要性を訴えている点が特徴となっている。つまり、「新たな挑戦の10年」に向けて、経済成長戦略大綱の推進による成長力強化と、歳出・歳入一体改革による財政健全化を両立させて取り組むとし、マクロ経済への配慮と柔軟性を持って対応する方針を示すものとなっている。

そのなかで、昨年より経済財政諮問会議において議論されてきた歳出・歳入一体改革について、その内容の多くが骨太の方針に盛り込まれている。まず、財政健全化のための時間軸として、小泉内閣

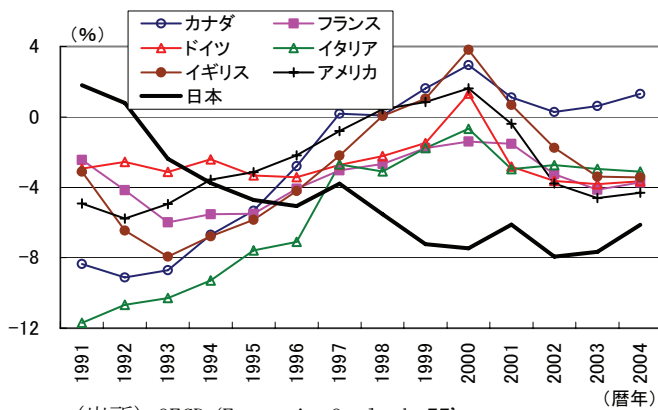
の時期（2001～06年度）を第Ⅰ期と位置付けた上で、今後10年について2007年度～2010年代初頭を第Ⅱ期、2010年代初頭～2010年代半ばまでを第Ⅲ期と分けている。そして、「財政健全化第Ⅱ期目標」として、2011年度国・地方の基礎的財政収支黒字化を明記し、「財政健全化第Ⅲ期目標」としても、2010年代半ばまでに国・地方合計の債務残高GDP比の安定的引き下げ、国単独でも債務残高GDP比の安定的引き下げを目指す方針を新たに示している。また、第Ⅱ期目標の達成に向けて、2011年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化するために必要な対応額を16.5兆円程度とし（堅実な経済成長率を想定、名目経済成長率3%）、うち14.3～11.4兆円を歳出削減によって対応し、歳入増分を2～5兆円としている。今回の骨太の方針では、消費税率引き上げの時期と幅については明記されなかったが、歳入改革について、「第Ⅱ期の差額への対応にとどまらず、改革後の税制が構造的持続的に財政健全化の中長期的目標を達成しうる体質の具備するよう、抜本的・一体的税制改革に向け鋭意作業を行う」と記載している。

今回、「骨太の方針2006」に盛り込まれた歳出・歳入一体改革の実行は次期新政権に委ねられることとなるが、財政再建については引き続き非常に重要な課題であることは言うまでもない。本稿では、財政再建に向けて必要な視点について考察する。

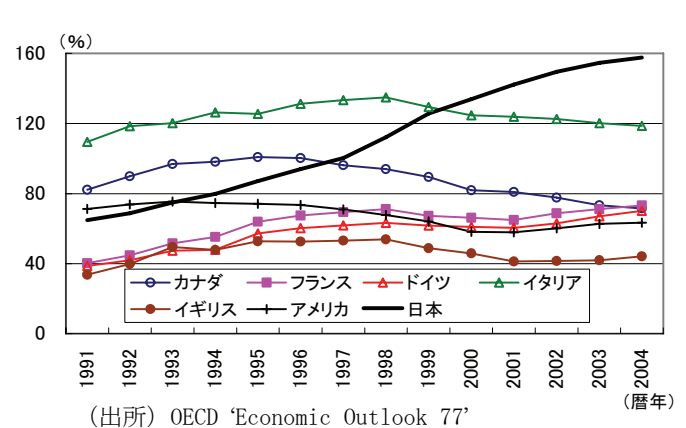
### ●諸外国と比較して厳しい状態にある我が国の財政事情

バブル崩壊から15年が経過した今日、日本の財政は他の先進諸外国と比較して厳しい状態にある。OECD 'Economic Outlook 77'によれば、2004年における日本の財政赤字は名目GDPの6.1%、政府長期債務残高の名目GDP比は157.6%と、戦後の平時における先進国では前例の無い高さにまで達している。また、財務省の資料より我が国の直近の数字をみると、2005年度末時点（補正後予算ベース）で政府長期債務残高は770兆円（名目GDP比152.8%）と、財政事情は依然として厳しい状態が続いている。

資料1 財政収支の国際比較（G7）



資料2 政府債務残高の国際比較（G7）

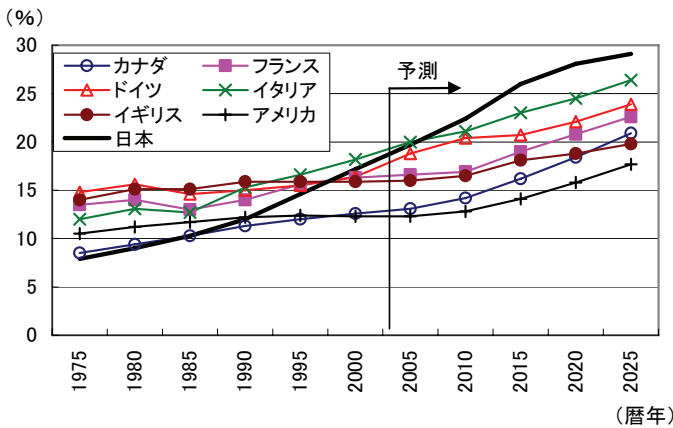


さらに、我が国においては、急速な高齢化の進展が歳出への増加圧力を今後さらに強めていく。資料3は、国連による65歳以上高齢者比率の推移と将来推計のグラフであるが、これをみると、日本の高齢化のスピードは先進国の中でも際立っていることがわかる。社会保障給付の受給者である高齢世代の比率が高まると、年金・医療等の社会保障給付費が確実に増加し、財政健全化への道のりは一層厳しくなると予想される。なお、厚生労働省は今年5月に「社会保障の給付と負担の見通し」を発表したが、マクロ経済スライドの導入や将来の保険料の固定などを盛り込んだ2004年の年金制度改革

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

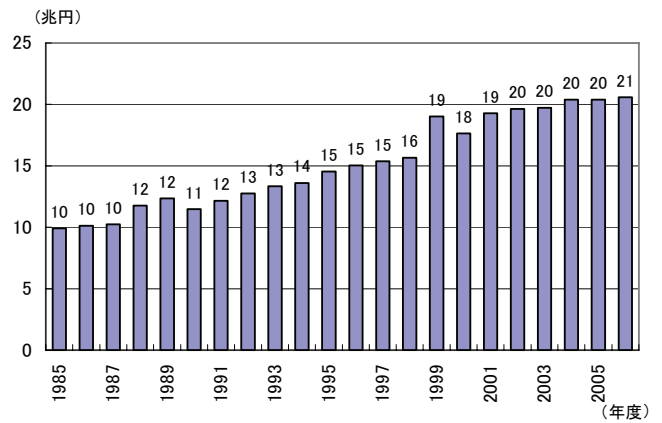
革を反映させた試算でも、2015年の社会保障負担は114兆円にも達する見通しを示している<sup>1</sup>。

資料3 65歳以上高齢者比率の国際比較（G7）



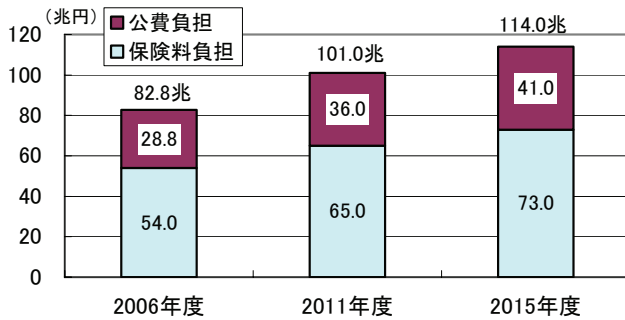
（出所）United Nations 'World Population Prospects : The 2004 Revision'

資料4 社会保障関係費の推移（日本）



（出所）財務省

資料5 社会保障負担の見通し



（出所）厚生労働省「社会保障の給付と負担の見通し」（2006年5月）

### ●金利上昇局面を迎え、政府債務の利払い費動向にこれまで以上に注意を払う必要に

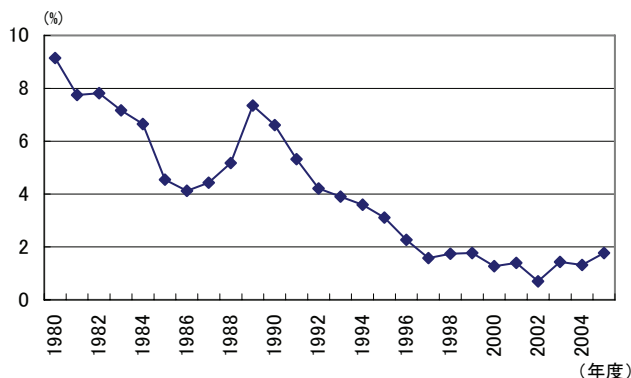
これだけ政府債務が累増しているものの、財政破綻リスクは表面化していない。その理由としては、長期金利の低位安定、1,506兆円にもおよぶ巨額の家計金融資産の存在、経常黒字状態の継続などが挙げられる。これらの理由は互いに関連することではあるが、なかでも長期金利の低位安定による要因が大きいと考えられる。膨大な政府債務が存在するにも関わらず、長期金利が2000年以降常に2%以下で推移してきたために、これまで利払い費は低く抑えられてきた（資料6、7）。しかし、今後の金利動向によっては、利払い費が大幅に増加する可能性も考えられる。その場合、政策的経費の圧迫（財政の硬直化）、国債に対する信認低下を招くリスクがあろう。

これまで、家計や企業の潤沢な国内貯蓄で財政赤字を賄うことができた。しかし、今後、財政赤字解消が進まず、高齢化の進展等により家計貯蓄が予想以上に減少すれば、わが国は海外資金に多く依存せざるを得なくなる。仮にそれが現実のものとなった場合、海外資金を多く調達するためには金利が上昇、政府の利払い負担が増大するリスクが高まる。こうして財政に対する信認が低下すれば、更なる金利上昇を招き、財政破綻のリスクは高まろう。我が国の財政は、金利変動に対し非常に脆弱

<sup>1</sup> これらの見通しについては過大に推計されているという指摘もある。例えば、厚生労働省は医療費の将来予測について、1人当たり医療費の伸びを介護保険導入前の1995～1999年実績平均を前提に伸ばして試算している。

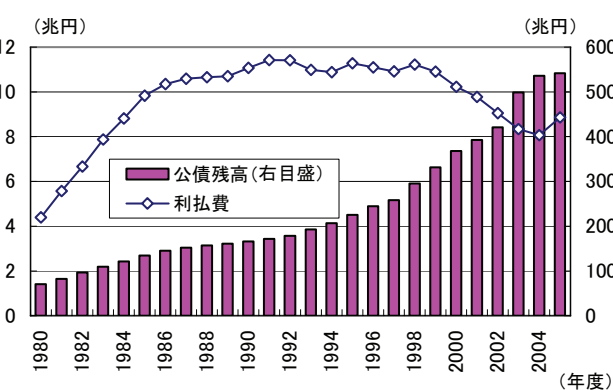
なものとなっている。日銀は7月14日、5年4ヶ月ぶりにゼロ金利解除に踏み切ったが、このような膨大な政府債務の存在を考えると、デフレ脱却後においても財政再建が完了するまでは金融引締政策へ急激に舵を切るのは困難であろう。これまでは量的緩和政策やゼロ金利政策といった低金利政策等の影響から長期金利は低位安定し、利払い負担も低く抑えられてきた。しかし、金利上昇局面を迎えた今日、政府債務の利払い費動向にこれまで以上に注意を払う必要がある。

資料6 長期金利の推移（10年物国債、年末）



(出所) 日本銀行

資料7 公債残高と利払い費の推移（国）



(出所) 財務省

### ●財政再建のためには経済成長を視野に置いた取組みが極めて重要

このように、厳しい財政事情にあるわが国において、財政再建は非常に重要な中長期的課題といえる。このため、2011年度国・地方の基礎的財政収支の黒字化を目指すため、徹底した歳出削減に取り組む傍ら、所得税や消費税等の増税論議を本格化させている。しかし、財政再建を進めるにあたって注意すべきことはマクロ経済との関係である。過度の緊縮政策によって経済活力を損ねてしまえば、むしろマクロの税収減を招き、財政再建の道のりは遠くなりかねない。財政再建のためには経済成長を視野に置いた取組みが極めて重要である。

今年初めの経済財政諮問会議などにおいて、「名目GDP成長率は名目長期金利よりも高い」というドーマー条件について議論が交わされた。特に今年2月1日の諮問会議ではかなりの激論が繰り広げられている。ここまで議論が激しく展開された背景には、この金利・成長率論争はそのまま「財政の引き締めはどの程度必要か」についての議論につながるからである<sup>2</sup>。つまり、債務残高名目GDP比率は、名目GDP成長率と名目長期金利の関係で大きく変わってくるのであり、仮に名目GDP成長率>名目長期金利の場合、債務残高名目GDP比率縮小のために必要な基礎的財政収支の黒字の水準は低く抑えられる。逆に、名目GDP成長率<名目長期金利の場合は、必要とされる基礎的財政収支の黒字幅は大きくなってしまふ。つまり、財政健全化に向けたプログラムを考える上で、中長期的なマクロ経済の前提の置き方によって財政政策のスタンス（＝増税の幅はどれだけ必要か）が大きく変わってしまうのである<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> 最近では、中長期まで財政目標として縛るかどうか、増税スタンスの代理争点となっている。

<sup>3</sup> なお、激しい議論の結果、歳出・歳入一体改革案に盛り込む財政健全化についての試算は、マクロ経済の前提を1つに決め打ちせず、名目GDP成長率と名目長期金利の組み合わせによって9通りのケースを提示することとなった。ただし、「骨太の方針2006」では、「財政健全化を考えるに当たっては、経済の見通しに関し、過度の楽観視も悲観視もすることなく、名目経済成長率3%程度の堅実な前提に基づいて、必要な改革措置を講ずることとする」としている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

以上を踏まえ、名目GDP成長率と名目長期金利の関係について、以下のデット・ダイナミクス式を用いて考察を行う。

### 資料8 デット・ダイナミクス式

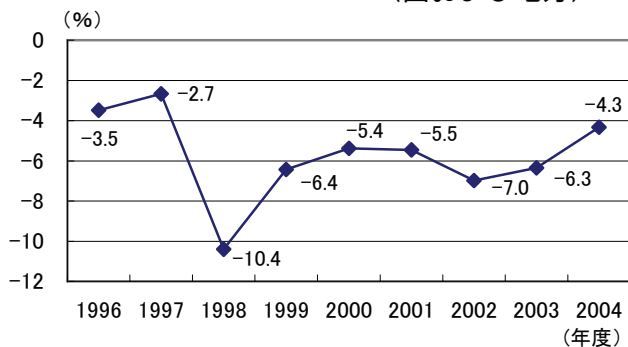
$$\frac{D}{GDP} = \frac{PD}{GDP} + \frac{1+i}{1+g} \times \frac{D_{-1}}{GDP_{-1}}$$

D：債務残高  
 GDP：名目GDP  
 PD：基礎的財政収支赤字（利払費を除いた財政バランス）  
 i：債務残高に対する平均金利  
 g：名目GDP成長率

上記式の左辺は債務残高対名目GDP比である。また、右辺第一項は基礎的財政収支赤字の対名目GDP比を示している。基礎的財政収支赤字とは財政赤字から元利払い費を除いたものであり、基礎的財政収支赤字がゼロ、すなわち基礎的財政収支が均衡すれば、政策的支出を新たな借入に頼らずにその年度の税収等で賄えることができ、債務残高は利払い費分だけ増えることになる。しかし、内閣府の国民経済計算年報によれば、わが国の2004年度における国と地方の基礎的財政収支対名目GDP比は依然として赤字となっている（資料9）。したがって、「骨太の方針2006」にあるとおり、引き続き2011年度国・地方の基礎的財政収支黒字化を目指した取組みが求められている。

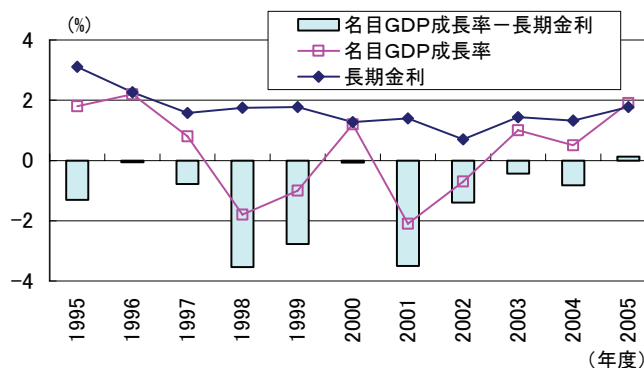
しかし、デット・ダイナミクス式の右辺第二項にも着目して政策を打たなければ、債務残高対名目GDP比は低下しない。もちろん基礎的財政収支の黒字化は必要であるが、それだけでは財政再建は成し遂げられないのもまた事実である。基礎的財政収支の均衡を急ぐあまり、過度の緊縮財政政策を採れば、内需の落ち込みによりgが低下し、名目長期金利との差はさらに広がる。この場合、第二項をみれば分かるとおり、債務残高対名目GDP比に対して増大圧力がかかってしまうのである。これまで名目GDP成長率は、名目長期金利を下回る状況が続いてきた（資料10）。しかし今後は、長期に及ぶ今景気回復局面をできるだけ持続させることで名目GDP成長率を上昇させ、さらに中長期的にも名目長期金利を上回る期間を1年でも多く増やすことで、国・地方の基礎的財政収支黒字化を目指すことが必要であろう。

資料9 基礎的財政収支の対名目GDP比  
 (国および地方)



(出所) 内閣府「国民経済計算年報」  
 (注) 基礎的財政収支赤字＝財政赤字－ネット利払い費

資料10 名目GDP成長率と長期金利



(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

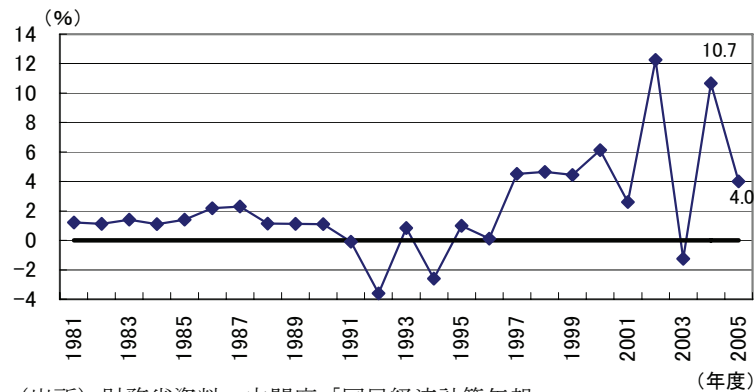
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## ●控えめに想定されている税収弾性値

先程は、デット・ダイナミクス式の右辺第二項に着目し、名目GDP成長率上昇の必要性について述べた。上では触れなかったが、名目GDP成長率の上昇はまた、税収増加を通じてデット・ダイナミクス式の右辺第一項、基礎的財政収支赤字の対名目GDP比をも減らす要因にもなりうる。つまり、日本の租税構造をみると、所得税を中心に累進構造が組み込まれており、経済成長下ないしインフレ下には、名目課税所得がより税率の高いブラケット（税率適用区分）に移るケースが多くなることから、総税収は経済成長率あるいはインフレ率よりも高い伸び率で増える傾向にある（ブラケット・クリープ）。この点も、経済成長が財政再建のための鍵を握っていることを示していよう。

このような自然増収は、税収弾性値（税収の伸び率／名目GDP成長率）をみることで確認できる。ここで実際に、名目GDPに対する税収弾性値を単年度ごとに簡易的に計算してみると資料11のようになる。特に2000年代に入って振れが非常に大きくなっているが、足元2004年度で10.7、2005年度4.0と税収弾性値は大きく1を上回っていることが確認できる。財務省でも各年度の税収弾性値を計算しているが、2004年度は10を上回る数字となっている<sup>4</sup>。足元で税収弾性値が高い値となった背景には、法人税収の改善が挙げられる。景気回復の長期化により、企業業績の改善が続き、また欠損法人の割合も低下してきた。もともと法人税収は、経済の伸びに対し振れ幅が大きい特徴を持つが、特に景気回復期には税収弾性値を大きく高める効果があったと考えられる。

資料11 各年度の税収弾性値の推移



(出所) 財務省資料、内閣府「国民経済計算年報」

(注) 年度税収の伸び率／名目GDP成長率で計算。

名目GDP成長率について、1995年以降は93SNA連鎖方式、それ以前は固定基準年方式の値を使用。

一方、骨太の方針を含め財政の中期推計を行う際、税収弾性値をこれまで機械的に「1.1」として試算している。つまり、名目GDP成長率が1%であれば、税収は1.1%増えるという前提だ。税制調査会の議事録によれば、一定の中期的な期間を通じた安定的な税収弾性値として、バブル期以前の平均値を経験値として用いているようである。しかし、この数字は足元の実績と比較してあまりに慎重に過ぎよう。また、2005年度税収の当初予算額は44兆円であったのに対し、7月3日に発表された決算額は49兆円と、最終的に5兆円も上積みされている<sup>5</sup>。財政当局はマクロ経済と税収の関係について、極めて控えめにみる傾向にあるように思われる。

足元の税収実績、税収弾性値の推移から分かるように、名目GDP成長率の上昇は税収の増加をも

<sup>4</sup> 4月11日政府税制調査会提出資料（補足説明資料）参照。

<sup>5</sup> ただし税制調査会議事録によれば、予算編成の際には税収弾性値「1.1」は用いられていないようである。

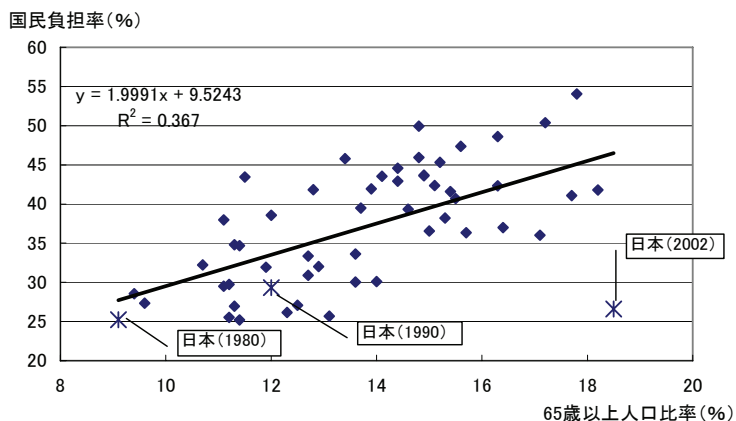
たらし、基礎的財政収支の改善に大きく寄与することになる。繰り返しになるが、名目GDP成長率を視野に置いた財政運営が求められよう。

### ●国民負担率の上昇は経済成長にマイナスの影響を及ぼす

2004年10月の厚生年金保険料の引き上げをはじめとして、配偶者特別控除の廃止や住宅ローン減税の縮小、国民年金保険料の引き上げ、さらには2006年1月に定率減税の縮減が実施されるなど、公的負担の増加が相次いで行われている。さらに政府税制調査会では、中長期の税制改正の方向性を示す中期答申<sup>6</sup>の取りまとめに向けて、消費税率引き上げ等の議論が現在本格的に行われている。しかし、財政再建を急ぐあまり、税率の大幅な引き上げ等がなされれば、消費の鈍化等を通じて経済成長にマイナスの影響を及ぼしかねない。その場合、税収減少を招き、かえって財政再建の道のりは遠のいてしまう可能性がある。

そこで注目されるのが国民負担率という考え方である。わが国では一般的に、税負担と社会保障負担を合計したものを分子とし、それを国民所得で除した比率が国民負担率として用いられている。資料13にわが国における国民負担率の推移を示した。税負担については、1990年に27.6%とピークに達して以来、減税や景気低迷による税収減少を背景に低下したが、今回の景気回復の影響のほか、定率減税縮減の影響等により、2006年度に23.0%にまで高まる見通しだ。一方、社会保障負担は年々着実に増加しており、2006年度に14.7%にまで達している。この2つを合計した国民負担率は2006年度時点で37.7%となっており、我が国では急速に進む少子高齢化と膨大な政府債務の存在により、中長期的に国民負担率が上昇することは避けられなくなっている。ただし、前述のように、国民負担率の急激な上昇は、民間の可処分所得の減少を通じて、実体経済に悪影響を与える可能性があることに注意が必要である。

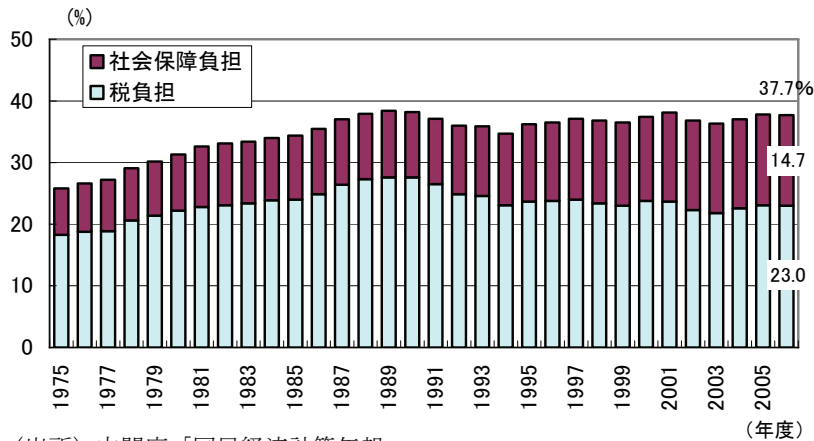
### 資料12 国民負担率と65歳以上高齢者比率の関係



(出所) OECD 'Economic Outlook'

<sup>6</sup> 3年に一度提出される。予定では今秋提出されることになっている。

資料 13 国民負担率の時系列推移（日本）



（出所）内閣府「国民経済計算年報」

（注）2004年度までは実績、2005年度は実績見込み、2006年度は見通し。

### ア. 国民負担率と実質経済成長率との関係

ここで国民負担率と経済成長率の関係をみるために、主要OECD諸国の1975～2002年におけるデータをプーリングし、パネルデータ分析を行った<sup>7</sup>。なお、説明変数には国民負担率のほか、高齢化と財政赤字が直接経済成長に与える影響を除去するために、65歳以上高齢者比率、長期金利を加えている。分析の結果、国民負担率と実質経済成長率の間には有意に負の相関がみられ、国民負担率が1%ポイント上昇すると、実質GDP成長率を▲0.15%ポイント押し下げることが分かった（資料14、15）。また、このような負の相関関係は、実質民間消費の伸び率との間にもみられた（国民負担率1%ポイントの上昇→実質GDP成長率▲0.13%ポイント押し下げ）。すなわち、国民負担率の上昇は、個人消費の下押し等を通じて、経済成長率を押し下げることが今回の分析で示された。

資料 14 国民負担率の+1%の上昇が実質GDP、実質民間消費に及ぼす影響（1）

被説明変数	定数項	国民負担率	65歳以上高齢者比率	長期金利	決定係数	サンプル数
実質GDP成長率	14.72 (7.951)	<b>-0.145</b> <b>(-3.080)</b>	-0.314 (-3.168)	-0.227 (-6.596)	0.188	485
実質民間消費の伸び率	14.42 (7.237)	<b>-0.133</b> <b>(-2.637)</b>	-0.333 (-3.118)	-0.232 (-6.279)	0.125	485

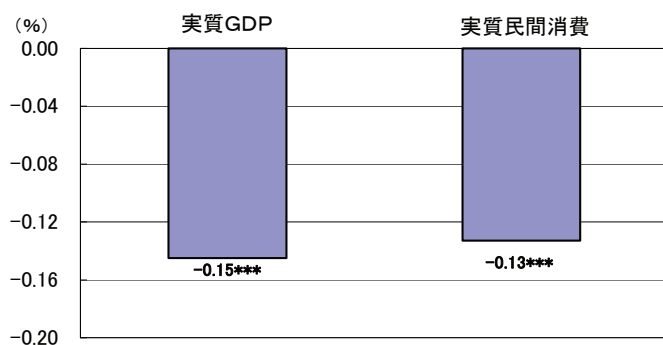
\* 固定効果モデルにて推計

( ) 内は t 値

<sup>7</sup> 「国ごとの属性を示す変数がすべて等しい」という帰無仮説についてF検定を行ったところ、有意に棄却され、パネル分析を行うことが正当化された。また、Hausman検定を行った結果、変量効果モデルではなく固定効果モデルが選択された。以下の分析でも同じ。



資料 15 国民負担率の+1%の上昇が実質GDP、実質民間消費に及ぼす影響（2）



(出所) OECD ‘Economic Outlook’ より第一生命経済研究所作成

(注) \*=10%有意水準、\*\*=5%有意水準、\*\*\*=1%有意水準

## イ. 国民負担率と潜在成長率との関係

また、国民負担率の上昇により可処分所得が減少すれば、消費支出が削減されるほか、貯蓄の減少をももたらすことになる。一般に経済成長を供給側からみる場合、①労働、②資本、③全要素生産性（TFP、技術進歩や人的資本の向上等）の3要素に分解し、それぞれの経済成長への寄与を求める成長会計という分析手法が用いられる。この成長会計分析の観点から考えると、国全体としての貯蓄率の低下は海外資金の調達ができなければ、中長期的に2番目の要素である資本ストックの減少をもたらす、潜在成長率の低下につながるようになる。したがって、日本経済を中長期的に展望した場合、国民負担率の上昇は、供給面においても大きな制約となる可能性がある。

そこで、アと同様、供給面についても主要OECD諸国のパネル分析を行った。つまり、国民負担率と家計貯蓄率の関係、および国民負担率と潜在成長率の関係について定量分析を試みた。なお、説明変数には国民負担率のほか、高齢化が直接家計貯蓄率に与える影響を除去するために、65歳以上高齢者比率を加えている。また、今回は中長期的な影響をみることから、5期の後方移動平均をかけた各時系列データを使用した。

まず、家計貯蓄率について分析を行った結果、国民負担率と家計貯蓄率は有意に負の相関にあり、国民負担率1%ポイントの上昇に対し、家計貯蓄率が▲0.28%ポイント低下するという結果が得られた（資料16、17）。つまり、高齢化による家計貯蓄率への直接的な下押し圧力に加え、所得の伸びを上回る公的負担の増加は、家計可処分所得の低下を通じ、私的貯蓄の減少につながるようになった。高齢化要因（▲1.08%ポイント）が不可避なものであることを考えると、さらに家計貯蓄率を押し下げる要因となる国民負担率の増加は、極めて慎重にあるべきと考える。

続いて、家計貯蓄率についての分析結果を踏まえ、国民負担率と潜在成長率の関係について同様に分析を行った。その結果、両者は有意に負の相関にあり、国民負担率1%ポイントの上昇に対し、潜在成長率が▲0.06%ポイント低下することが分かった。設備投資の源泉である貯蓄が減少すれば、資本ストックの蓄積が阻害され、中長期的な経済成長率が抑制される可能性が高い。民間資本ストックの伸び率と国民負担率の関係についても同様のパネル分析を試みたが、やはり有意な負の相関となった。これらの分析より、国民負担率増加→家計貯蓄率低下→資本蓄積阻害→潜在成長率下押し、といった経路が窺えよう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料 16 国民負担率の+1%の上昇が家計貯蓄率、潜在成長率に及ぼす影響（1）

被説明変数	定数項	国民負担率	65歳以上高齢者比率	決定係数	サンプル数
家計貯蓄率	35.616 (15.310)	<b>-0.279</b> <b>(-3.650)</b>	-1.076 (-8.234)	0.873	384
潜在成長率	5.365 (9.296)	<b>-0.056</b> <b>(-2.797)</b>	-0.049 (-1.361)	0.574	422

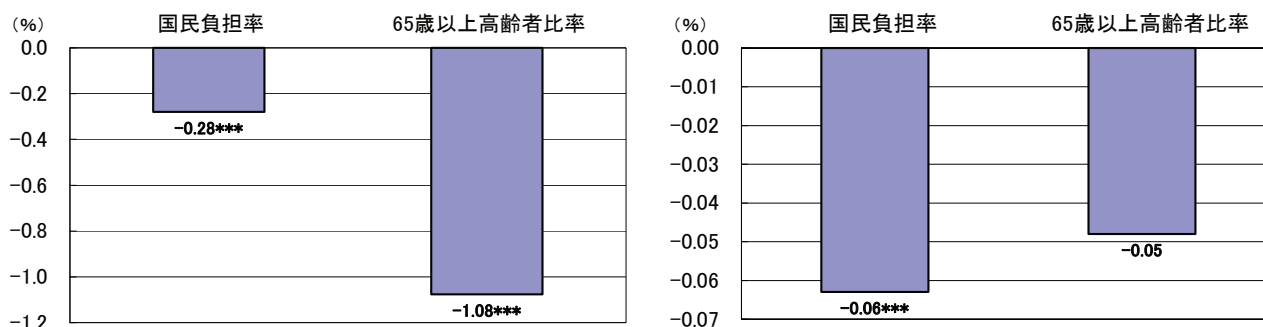
\* 固定効果モデルにて推計

( ) 内は t 値

資料 17 国民負担率の+1%の上昇が家計貯蓄率、潜在成長率に及ぼす影響（2）

(家計貯蓄率)

(潜在成長率)



(出所) OECD ‘Economic Outlook’ より第一生命経済研究所作成

(注) \*=10%有意水準、\*\*=5%有意水準、\*\*\*=1%有意水準

これに対して、成長会計分析における3番目の要素、つまり全要素生産性を高めれば、潜在成長率の低下は避けられるという意見も聞かれる。しかし、投資と技術進歩が互いに影響を及ぼす関係にあることを考えれば、資本の蓄積が生産性の向上に重要な役割を果たしていることも忘れてはならない。

国民負担率を巡る議論では、分子である税負担や社会保障負担ばかりに目が向いていて、分母である国民所得をいかに増やすかについての議論は少ないように思われる。ここでは国民所得を大きく増やすことにより、税金など歳入の自然増収を図るといった視点が求められよう。増税を通じた家計部門から政府部門への所得移転が過度に進めば、国民の被る痛みは大きくなる。国民の負担感を和らげるためにも、名目GDPを増やすことが重要であると考えられる。

## ●おわりに

本稿では、「骨太の方針 2006」が発表されたことを受けて、経済成長を視野に置いた財政運営の必要性を述べてきた。最後にまとめると以下のようになる。

- (1) 7月7日に閣議決定された「骨太の方針 2006」では、政府の経済政策の最優先課題として、経済成長戦略と財政再建の2つを車の両輪と位置付け、成長政策と財政健全化策の好循環作りの必要性を訴えている点が特徴となっている。
- (2) 政府長期債務残高 770 兆円（名目GDP比 152.8%）と、依然として厳しい財政状態が続くなかで、急速な高齢化の進展が歳出への増加圧力を今後さらに強めていく。また、このような膨大な債務の積み上がりにより、我が国の財政は金利変動に対し非常に脆弱なものとなっており、金利上昇局面を迎えた今日、政府債務の利払い費動向にこれまで以上に注意を払う必要がある。
- (3) 今年初めの経済財政諮問会議などでは、名目GDP成長率と名目長期金利の関係について議論

が交わされたが、財政再建のためには経済成長を視野に置いた取組みが極めて重要となる。今景気回復局面をできるだけ持続させることで名目GDP成長率を上昇させ、さらに中長期的にも名目長期金利を上回る期間を1年でも多く増やすことが、国・地方の基礎的財政収支黒字化への近道になると考える。

- (4) 日本では所得税を中心に累進構造が組み込まれていることなどから、名目GDP成長率に対する税収の伸び率を示す税収弾性値は1を上回る傾向にあり、特に足元では法人税収の改善等を受けて非常に高い数値となっている。この点も、経済成長が財政再建のための鍵を握っていることを示している。
- (5) 主要OECD諸国のデータを用いたパネル分析を行った結果、国民負担率1%ポイントの上昇は、実質GDP成長率を▲0.15%ポイント押し下げると試算される。財政再建を急ぐあまり、税率の大幅な引き上げ等がなされれば、消費の鈍化等を通じて経済成長にマイナスの影響を及ぼしかねない。その場合、税収減少を招き、かえって財政再建の道のりは遠のいてしまうことに注意が必要である。

以上